調査報告

第222回 群馬県内企業経営動向調査 (2026年7−9月期)

群馬経済研究所　主任研究員　須藤一麻

◆調査概要

～業況判断ＤＩは「好転」超に転じる～

○2026年７～９月期の県内企業の業況判断ＤＩは「好転」超に転じた。

○内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）ＤＩは「増加」超に転じた。製商品（販売）価格ＤＩと原材料（仕入）価格ＤＩは「上昇」超が続いたものの、その幅は縮小した。また、採算ＤＩも「悪化」超が続いているが、「悪化」超幅は縮小している。人員判断ＤＩは「不足」超が続いた。

○業種別の業況判断ＤＩは、製造業は4.5、非製造業は0.5で、いずれも「好転」超に転じた。

○経営上の問題点では、「原材料費の値上がり」、「求人難」、「人件費等経費の増加」と回答した企業が前期に続き半数を超えた。「原材料費の値上がり」と回答した企業の割合は前期より低下したものの、依然として６割を超えている。

○2026年10～12月期の業況判断ＤＩは3.9で、「好転」超が続く見通しである。

注）当研究所の「企業経営動向調査」では、企業の景況感について前期からの変化（方向）をたずねています。他機関の景況感調査では景況感の水準をたずねるものもあるため、結果を単純に比較できない場合があります。また、調査対象企業数や企業規模、業種構成、調査時期などの違いにも留意が必要です。

項目別ＤＩ推移　　（数字の前の「△」はマイナスを意味する）

年・月期	業況判断	生産・販売（売上・受注）	製商品（販売）価格	原材料（仕入）価格	採　算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
24・4～6	△ 5.1	△ 9.0	23.6	52.0	△15.9	△ 3.4	0.2	△ 9.5	△36.4
7～9	△ 1.7	△ 0.2	14.4	41.2	△13.9	△ 3.1	△ 3.6	△13.1	△35.4
10～12	△ 0.4	△ 1.4	18.5	45.6	△10.1	△ 5.6	△ 4.5	△10.5	△39.6
25・1～3	△ 5.0	△ 4.3	15.4	44.5	△13.4	△ 2.2	△ 1.4	△10.3	△37.6
4～6	△ 6.2	△ 1.0	19.9	43.3	△13.5	△ 8.6	△ 1.3	△11.5	△38.9
7～9	1.5	△ 1.5	11.3	35.7	△11.1	△ 3.2	△ 1.7	△ 9.3	△38.5
10～12	△ 3.6	0.3	18.6	38.3	△14.5	△ 0.6	△ 3.3	△ 5.2	△44.6
26・1～3	△ 7.9	△ 8.9	15.6	40.8	△18.5	△ 1.1	△ 4.0	△ 9.4	△43.1
4～6	△11.8	△ 8.5	34.5	67.4	△24.1	△10.2	△ 3.4	△ 5.9	△38.6
26・7～9	**2.0**	**4.5**	**27.3**	**60.4**	**△14.0**	**0.3**	**0.3**	**△11.3**	**△42.8**
（前　期　比）	(13.8)	(13.0)	(△ 7.2)	(△ 7.0)	(10.1)	(10.5)	(3.7)	(△ 5.4)	(△ 4.2)
（前回予測比）	(11.5)	(13.6)	(△ 2.6)	(3.8)	(8.9)	(8.4)	(4.3)	(△10.8)	(△ 3.5)
26・10～12見通し	**3.9**	**5.6**	**24.7**	**46.2**	**△ 8.2**	**△ 5.5**	**△ 3.2**	**△ 4.5**	**△43.1**
（前　期　比）	(1.9)	(1.1)	(△ 2.6)	(△14.2)	(5.8)	(△ 5.8)	(△ 3.5)	(6.8)	(△ 0.3)
ＤＩ	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

１．調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

２．調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に899社
回答社数360社（回答率40.0%）うち製造業134社　非製造業226社

３．調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

４．調査時期

2026年８月中

５．調査対象期間

2026年７～９月期実績、2026年10～12月期見通し（前期比）

注：７～９月期の実績には、回答時点における同期間の見込みを含む。

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比（%）	うち中小企業
製造業	134	37.2	131
食料品	18	5.0	18
繊維	9	2.5	9
木材木製品	6	1.7	6
窯業土石	5	1.4	5
電気機器	9	2.5	9
輸送機器	20	5.6	18
金属製品	27	7.5	27
一般機械	12	3.3	12
その他	28	7.8	27
非製造業	226	62.8	216
卸売業	39	10.8	38
小売業	32	8.9	27
建設業	67	18.6	66
運輸倉庫業	26	7.2	26
サービス業	62	17.2	59
合計	360	100.0	347

注１：中小企業
製造業、建設業、運輸倉庫業
……資本金３億円以下または従業員300人以下
卸売業……資本金１億円以下または従業員100人以下
小売業……資本金５千万円以下または従業員50人以下
サービス業……資本金５千万円以下または従業員100人以下

注２：その他の製造業に含まれる業種
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるＤＩについて

ＤＩは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略であり、企業の業況の判断などを指数化したものである。

たとえば、企業に業況が好転したか、悪化したか（業況判断）を聞き、その結果、全体の30%が「好転」、50%が「変わらず」、20%が「悪化」と答えたとする。この場合、業況判断のＤＩは「業況が好転した企業の割合」から「業況が悪化した企業の割合」を引いた数値を指す。つまり、業況判断のＤＩの求め方は以下のとおりである。

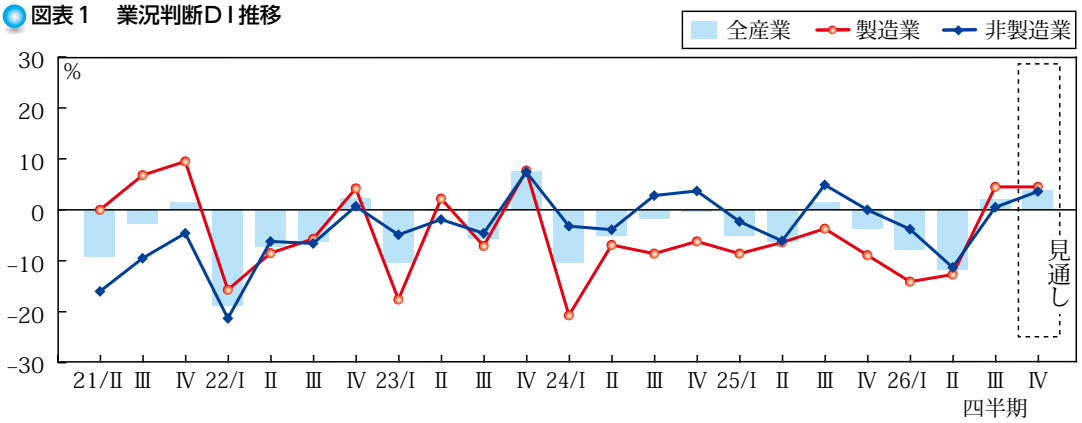
ＤＩ値：30(%)－20(%)＝10ポイント　※「変わらず」と回答した「50%」は、ＤＩの計算に含まれない。

業況が好転したと回答した企業が多いと、ＤＩはプラスになる。ＤＩがマイナスなら、悪化したと回答した企業が多いということである。

1．自社業況判断

～「好転」超に転じる～

図表１　業況判断ＤＩ推移



	26／Ⅱ 実　績	26／Ⅲ(7－9月) 前回予測	26／Ⅲ(7－9月) 実　績	26／Ⅳ 見通し
好　転	9.0	(8.2)	**13.2**	12.9
変わらず	70.2	(74.1)	**75.6**	78.1
悪　化	20.8	(17.7)	**11.2**	9.0
全産業ＤＩ	△11.8	(△9.5)	**2.0**	3.9
製造業ＤＩ	△12.7	(△8.2)	**4.5**	4.5
食料品	△11.7	(0.0)	**11.1**	5.5
繊維	△12.5	(△25.0)	**11.1**	11.1
木材木製品	△50.0	(△66.7)	**33.3**	△33.3
窯業土石	△33.3	(0.0)	**△20.0**	20.0
電気機器	33.3	(0.0)	**33.3**	0.0
輸送機器	△25.0	(△5.0)	**△20.0**	0.0
金属製品	0.0	(10.7)	**11.1**	22.2
一般機械	△9.1	(0.0)	**16.7**	8.3
その他	△20.7	(△24.2)	**△7.2**	△7.2
非製造業ＤＩ	△11.3	(△10.4)	**0.5**	3.6
卸売業	△15.0	(△30.0)	**△5.2**	△2.7
小売業	△12.9	(△12.9)	**0.0**	△3.1
建設業	△15.9	(△10.2)	**1.5**	6.1
運輸倉庫	3.8	(△3.8)	**3.9**	11.6
サービス	△9.1	(1.9)	**1.7**	4.9

注）図表中のⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは、それぞれ「１－３月期」、「４－６月期」、「７－９月期」、「10－12月期」を示す。次項以降も同様。

【26年７～９月期】

○全産業

全産業のＤＩは2.0で、「好転」超に転じた。

○製造業

窯業土石、輸送機器、その他を除き「好転」超となり、全体では「好転」超に転じた。

○非製造業

建設業、サービスが「好転」超に転じ、全体では、若干の「好転」超となった。

【26年10～12月期】

○全産業

全産業ＤＩは3.9で、「好転」超が続く見通し。

○製造業

輸送機器、窯業土石の「悪化」超が解消し、全体では「好転」超が続く見通し。

○非製造業

卸売業、小売業は「悪化」超が見込まれるが、全体では「好転」超幅が拡大する見通し。

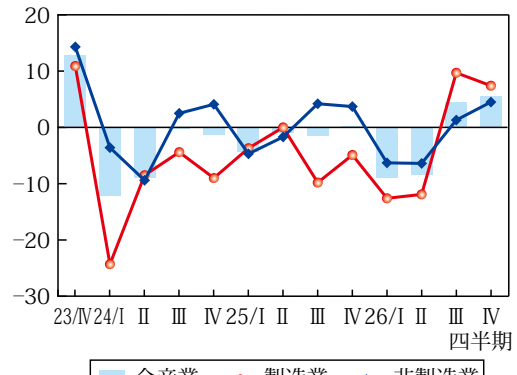
２．項目別動向

⑴生産・販売（売上・受注）

～「増加」超に転じる～

	26／Ⅱ 実績	26／Ⅲ(７－９月) 前回予測	26／Ⅲ(７－９月) 実績	26／Ⅳ 見通し
増加	14.4	(11.3)	**18.8**	17.9
横ばい	62.7	(68.3)	**66.9**	69.8
減少	22.9	(20.4)	**14.3**	12.3
全産業ＤＩ	△8.5	(△9.1)	**4.5**	5.6
製造業ＤＩ	△11.9	(△6.7)	**9.7**	7.4
食料品	△5.8	(0.0)	**22.2**	22.2
繊維	△25.0	(△25.0)	**0.0**	11.1
木材木製品	△33.3	(△50.0)	**50.0**	△66.7
窯業土石	△33.3	(0.0)	**△40.0**	0.0
電気機器	22.2	(0.0)	**44.4**	△11.1
輸送機器	△20.0	(△5.0)	**△25.0**	0.0
金属製品	3.6	(14.2)	**14.8**	29.6
一般機械	△27.3	(0.0)	**25.0**	25.0
その他	△17.3	(△24.1)	**7.2**	△3.6
非製造業ＤＩ	△6.4	(△10.5)	**1.3**	4.5
卸売業	△18.0	(△38.5)	**△10.2**	△7.6
小売業	3.3	(3.3)	**15.6**	△3.2
建設業	△17.9	(△13.4)	**△4.6**	4.6
運輸倉庫	15.4	(0.0)	**11.6**	15.4
サービス	0.0	(0.0)	**3.3**	11.5

図表２－１　生産･販売(売上･受注)ＤＩ推移(26/Ⅳは見通し)



【26年７～９月期】

○製造業

繊維、窯業土石、輸送機器を除く業種が「増加」超となり、全体で「増加」超に転じた。

○非製造業

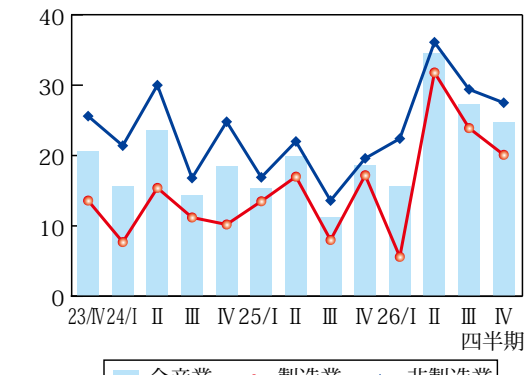
小売業の「増加」超幅が拡大し、全体で「増加」超に転じた。

⑵製商品（販売）価格

～「上昇」超幅が縮小～

	26／Ⅱ 実績	26／Ⅲ(７－９月) 前回予測	26／Ⅲ(７－９月) 実績	26／Ⅳ 見通し
上昇	36.8	(32.5)	**30.7**	27.0
横ばい	60.9	(64.9)	**65.9**	70.7
低下	2.3	(2.6)	**3.4**	2.3
全産業ＤＩ	34.5	(29.9)	**27.3**	24.7
製造業ＤＩ	31.8	(24.2)	**23.9**	20.1
食料品	25.0	(31.3)	**27.8**	33.3
繊維	△12.5	(0.0)	**22.2**	0.0
木材木製品	66.7	(66.7)	**33.3**	33.3
窯業土石	50.0	(0.0)	**0.0**	20.0
電気機器	33.3	(33.3)	**33.3**	22.2
輸送機器	25.0	(15.0)	**15.0**	15.0
金属製品	35.7	(25.0)	**33.3**	25.9
一般機械	9.1	(0.0)	**8.3**	8.3
その他	46.4	(35.7)	**25.0**	17.8
非製造業ＤＩ	36.1	(33.3)	**29.4**	27.5
卸売業	52.5	(47.5)	**43.6**	35.9
小売業	38.7	(41.9)	**56.3**	53.2
建設業	39.4	(39.4)	**32.3**	26.2
運輸倉庫	37.5	(25.0)	**20.8**	25.0
サービス	18.2	(14.6)	**5.1**	10.4

図表２－２　製商品(販売)価格ＤＩ推移(26/Ⅳは見通し)



【26年７～９月期】

○製造業

窯業土石を除く業種で「上昇」超となったが、全体では「上昇」超幅が縮小した。

○非製造業

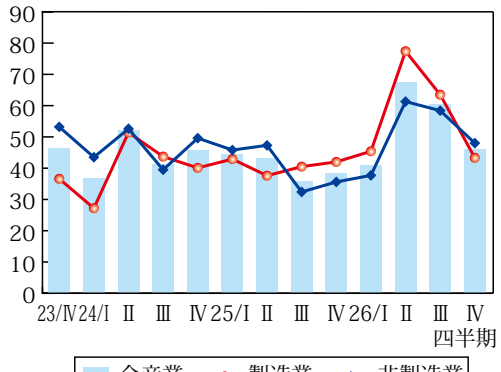
すべての業種で「上昇」超が続いたが、全体で「上昇」超幅は縮小した。

⑶原材料（仕入）価格

～「上昇」超幅が縮小～

	26／Ⅱ 実績	26／Ⅲ(7－9月) 前回予測	26／Ⅲ(7－9月) 実績	26／Ⅳ 見通し
上昇	71.4	(60.3)	**63.2**	49.6
横ばい	24.6	(36.0)	**34.0**	47.0
低下	4.0	(3.7)	**2.8**	3.4
全産業DI	67.4	(56.6)	**60.4**	46.2
製造業DI	77.4	(68.4)	**63.5**	43.3
食料品	82.4	(64.7)	**83.3**	50.0
繊維	87.5	(75.0)	**88.9**	44.5
木材木製品	100.0	(83.3)	**50.0**	16.7
窯業土石	83.3	(16.7)	**40.0**	40.0
電気機器	75.0	(75.0)	**77.8**	66.7
輸送機器	70.0	(70.0)	**40.0**	35.0
金属製品	71.4	(82.1)	**59.3**	51.9
一般機械	54.5	(54.5)	**66.7**	50.0
その他	86.2	(65.6)	**64.3**	32.2
非製造業DI	61.3	(49.3)	**58.4**	48.0
卸売業	69.2	(48.7)	**66.6**	43.6
小売業	60.0	(46.6)	**62.5**	53.1
建設業	73.5	(64.7)	**69.7**	54.5
運輸倉庫	52.0	(48.0)	**56.0**	56.0
サービス	45.4	(32.7)	**38.6**	36.9

図表２－３　原材料(仕入)価格DI推移(26/Ⅳは見通し)



【26年７～９月期】

○製造業

すべての業種で「上昇」超が続いたが、全体の「上昇」超幅は縮小した。

○非製造業

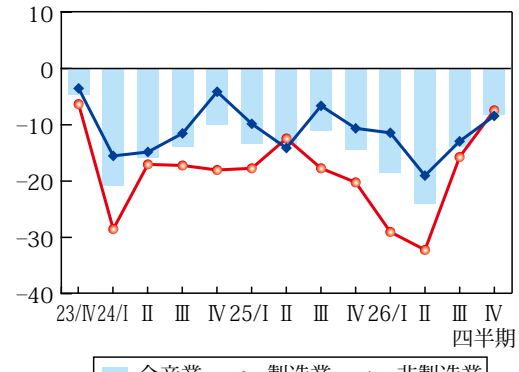
製造業と同様、すべての業種で「上昇」超が続いたが、全体の「上昇」超幅は縮小した。

⑷採　算

～「悪化」超幅が縮小～

	26／Ⅱ 実績	26／Ⅲ(7－9月) 前回予測	26／Ⅲ(7－9月) 実績	26／Ⅳ 見通し
好転	5.1	(5.1)	**7.9**	8.7
変わらず	65.7	(66.9)	**70.2**	74.4
悪化	29.2	(28.0)	**21.9**	16.9
全産業DI	△24.1	(△22.9)	**△14.0**	△8.2
製造業DI	△32.3	(△27.8)	**△15.8**	△7.5
食料品	△58.8	(△35.3)	**△27.8**	△5.6
繊維	△50.0	(△37.5)	**△11.1**	△11.1
木材木製品	△66.7	(△50.0)	**0.0**	△16.6
窯業土石	△33.3	(△16.7)	**△50.0**	0.0
電気機器	△22.2	(△33.3)	**△22.2**	△11.1
輸送機器	△25.0	(△25.0)	**△25.0**	△25.0
金属製品	△21.4	(△21.4)	**3.7**	14.8
一般機械	△27.3	(△18.2)	**△16.6**	△16.7
その他	△25.0	(△28.6)	**△17.9**	△10.7
非製造業DI	△19.1	(△20.0)	**△13.0**	△8.5
卸売業	△12.5	(△20.0)	**△12.8**	△7.7
小売業	△13.3	(△13.3)	**△9.4**	△15.6
建設業	△30.5	(△29.0)	**△18.1**	△9.1
運輸倉庫	△11.5	(△11.6)	**△3.8**	△3.8
サービス	△16.4	(△16.4)	**△13.3**	△6.7

図表２－４　採算DI推移(26/Ⅳは見通し)



【26年７～９月期】

○製造業

金属製品が「好転」超に転じ、全体で「悪化」超幅が縮小した。

○非製造業

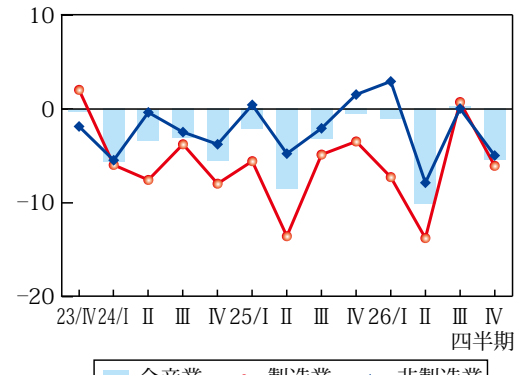
卸売業を除く業種で「悪化」超幅が縮小し、全体で「悪化」超幅が縮小した。

⑸設備投資

～若干の「増加」超に転じる～

	26／Ⅱ 実　績	26／Ⅲ（7－9月） 前回予測	26／Ⅲ（7－9月） 実　績	26／Ⅳ 見通し
増　加	8.4	(8.1)	**12.4**	6.9
横ばい	73.0	(75.7)	**75.5**	80.7
減　少	18.6	(16.2)	**12.1**	12.4
全産業ＤＩ	△10.2	(△8.1)	**0.3**	△5.5
製造業ＤＩ	△13.8	(△9.3)	**0.7**	△6.1
食料品	0.0	(0.0)	**△16.7**	△5.5
繊維	14.3	(28.6)	**0.0**	△25.0
木材木製品	△16.7	(0.0)	**33.3**	0.0
窯業土石	0.0	(16.7)	**0.0**	0.0
電気機器	△22.2	(△22.2)	**22.2**	22.2
輸送機器	△20.0	(△10.0)	**0.0**	△10.0
金属製品	△19.2	(△23.1)	**8.0**	0.0
一般機械	△10.0	(0.0)	**8.3**	0.0
その他	△20.7	(△17.2)	**△10.7**	△17.8
非製造業ＤＩ	△7.9	(△7.5)	**0.0**	△5.0
卸売業	△10.2	(△17.9)	**2.5**	△5.1
小売業	0.0	(0.0)	**△6.4**	△3.2
建設業	△13.2	(△11.7)	**△8.0**	△9.5
運輸倉庫	△3.8	(3.8)	**7.7**	△3.9
サービス	△5.7	(△3.8)	**6.9**	△1.8

図表２－５　設備投資ＤＩ推移（26/Ⅳは見通し）



【26年７～９月期】

○製造業

食料品、その他が「減少」超となったが、全体では若干の「増加」超に転じた。

○非製造業

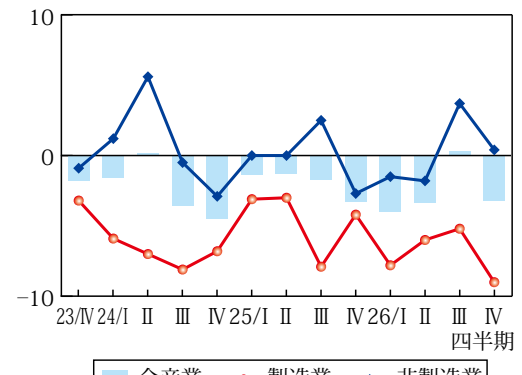
小売業、建設業以外の業種が「増加」超に転じた。

⑹資金繰り

～若干の「余裕」超に転じる～

	26／Ⅱ 実　績	26／Ⅲ（7－9月） 前回予測	26／Ⅲ（7－9月） 実　績	26／Ⅳ 見通し
余　裕	9.7	(8.5)	**10.2**	8.2
普　通	77.2	(79.0)	**79.9**	80.4
窮　屈	13.1	(12.5)	**9.9**	11.4
全産業ＤＩ	△3.4	(△4.0)	**0.3**	△3.2
製造業ＤＩ	△6.0	(△6.7)	**△5.2**	△9.0
食料品	12.5	(6.3)	**△17.6**	△17.6
繊維	△25.0	(△50.0)	**△11.1**	△11.1
木材木製品	△50.0	(△33.3)	**△16.6**	△33.3
窯業土石	16.7	(△16.7)	**△20.0**	0.0
電気機器	△22.2	(0.0)	**△11.1**	△22.2
輸送機器	△15.0	(△10.0)	**△10.0**	△15.0
金属製品	△7.2	(△7.2)	**3.7**	7.4
一般機械	△9.1	(9.1)	**△8.3**	△16.6
その他	6.9	(0.0)	**7.2**	△3.6
非製造業ＤＩ	△1.8	(△2.3)	**3.7**	0.4
卸売業	△12.5	(△5.0)	**0.0**	0.0
小売業	3.2	(3.2)	**6.2**	△3.1
建設業	2.9	(△1.4)	**1.6**	0.0
運輸倉庫	△8.0	(△8.0)	**4.2**	0.0
サービス	0.0	(△1.8)	**6.7**	3.3

図表２－６　資金繰りＤＩ推移（26/Ⅳは見通し）



【26年７～９月期】

○製造業

金属製品、その他を除く業種が「窮屈」超となり、全体では「窮屈」超が続いた。

○非製造業

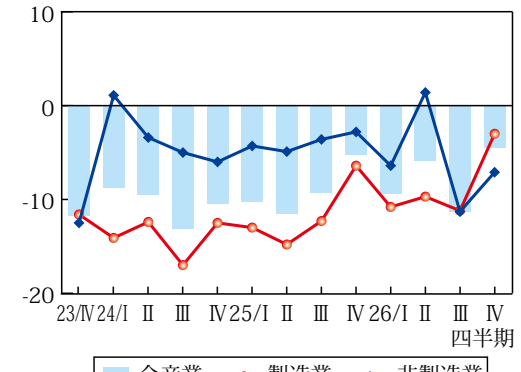
「窮屈」超の業種がなくなり、全体で「余裕」超に転じた。

⑺在庫水準

～「過剰」超幅が拡大～

	26／Ⅱ 実績	26／Ⅲ(7－9月) 前回予測	26／Ⅲ(7－9月) 実績	26／Ⅳ 見通し
不足	9.0	(11.9)	**4.9**	7.8
適正	76.1	(75.7)	**78.9**	79.9
過剰	14.9	(12.4)	**16.2**	12.3
全産業DI	△5.9	(△0.5)	**△11.3**	△4.5
製造業DI	△9.7	(△5.3)	**△11.2**	△3.0
食料品	5.9	(0.0)	**△5.6**	△5.6
繊維	△25.0	(△12.5)	**11.1**	11.1
木材木製品	△16.6	(△16.6)	**△50.0**	△50.0
窯業土石	△16.7	(△16.7)	**△20.0**	0.0
電気機器	△22.2	(0.0)	**△22.2**	△11.1
輸送機器	△30.0	(△20.0)	**△35.0**	△10.0
金属製品	△3.6	(△3.6)	**△3.7**	7.4
一般機械	18.2	(18.2)	**16.7**	16.7
その他	△10.7	(△3.6)	**△11.1**	△7.4
非製造業DI	1.4	(8.8)	**△11.3**	△7.1
卸売業	7.7	(15.4)	**△13.2**	△10.6
小売業	△6.9	(0.0)	**△10.0**	△3.3
建設業	－	－	－	－
運輸倉庫	－	－	－	－
サービス	－	－	－	－

図表２－７　在庫水準ＤＩ推移(26/Ⅳは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、運輸倉庫、サービスは対象外

【26年７～９月期】

○製造業

繊維、一般機械が「不足」超となったが、全体では「過剰」超が続いた。

○非製造業

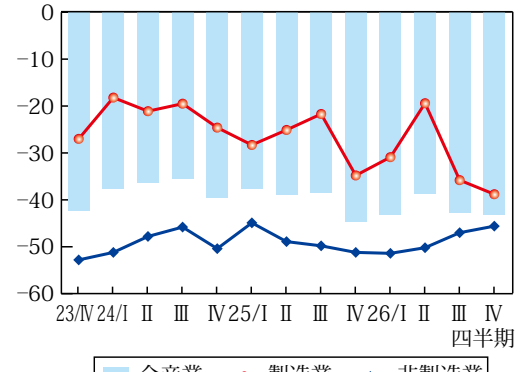
卸売業が「過剰」超となり、全体で「過剰」超に転じた。

⑻人　員

～「不足」超が続く～

	26／Ⅱ 実績	26／Ⅲ(7－9月) 前回予測	26／Ⅲ(7－9月) 実績	26／Ⅳ 見通し
過剰	5.9	(5.7)	**3.1**	3.1
適正	49.6	(49.3)	**51.0**	50.7
不足	44.5	(45.0)	**45.9**	46.2
全産業DI	△38.6	(△39.3)	**△42.8**	△43.1
製造業DI	△19.4	(△24.6)	**△35.8**	△38.8
食料品	△41.2	(△47.1)	**△27.7**	△33.3
繊維	0.0	(△12.5)	**△44.4**	△22.2
木材木製品	0.0	(△16.6)	**△50.0**	△50.0
窯業土石	△50.0	(△50.0)	**0.0**	△20.0
電気機器	△33.3	(△55.6)	**△88.9**	△88.9
輸送機器	15.0	(10.0)	**0.0**	△5.0
金属製品	△35.8	(△42.9)	**△55.6**	△59.3
一般機械	0.0	(0.0)	**△33.4**	△41.7
その他	△20.7	(△17.2)	**△32.1**	△35.7
非製造業DI	△50.2	(△48.4)	**△47.0**	△45.6
卸売業	△17.5	(△17.5)	**△31.6**	△31.6
小売業	△46.7	(△43.3)	**△46.9**	△46.9
建設業	△65.3	(△65.3)	**△53.8**	△53.8
運輸倉庫	△68.0	(△64.0)	**△68.0**	△56.0
サービス	△49.1	(△45.5)	**△40.7**	△40.7

図表２－８　人員ＤＩ推移(26/Ⅳは見通し)



【26年７～９月期】

○製造業

窯業土石、輸送機器以外が「不足」超となり、全体では「不足」超幅が拡大した。

○非製造業

すべての業種で「不足」超が続いた。

３．経営上の問題点

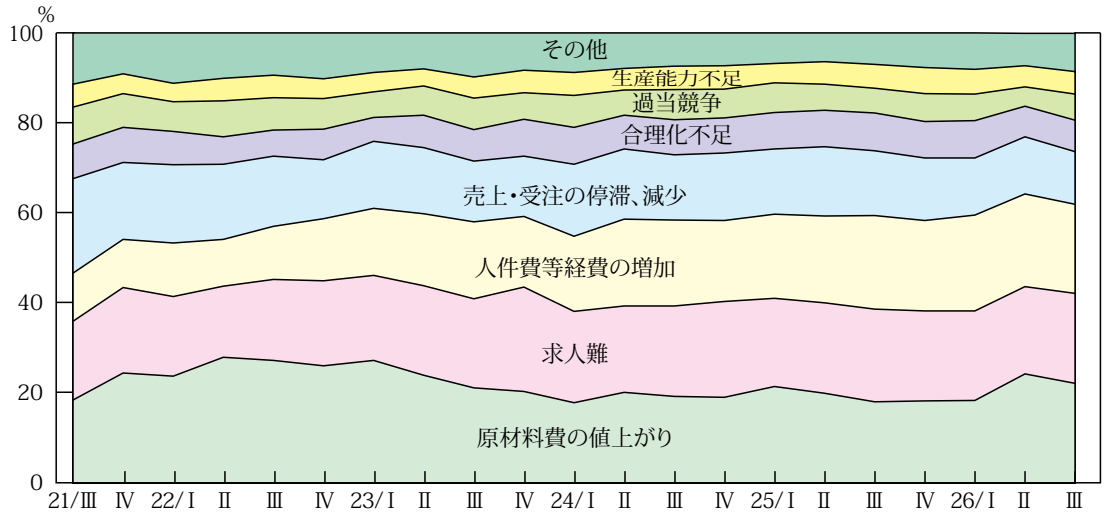
～「原材料費の値上がり」の回答割合は低下したものの、なお６割超～

図表３－１　経営上の問題点

（単位：％）

項目	26年 4～6月期	26年 7～9月期	前期差（ポイント）	回答割合の高い業種
原材料費の値上がり	69.7	62.0	△7.7	食料品、窯業土石、電気機器
求人難	55.8	56.4	0.6	電気機器、運輸倉庫、建設業
人件費等経費の増加	59.2	55.8	△3.4	窯業土石、運輸倉庫、電気機器
売上・受注の停滞、減少	36.5	32.9	△3.6	窯業土石、繊維、食料品
合理化不足	19.5	19.8	0.3	繊維、サービス業、輸送機器
過当競争	12.5	16.4	3.9	木材木製品、小売業、卸売業
生産能力不足	13.6	14.2	0.6	繊維、電気機器、金属製品

図表３－２　経営上の問題点（項目ごとの推移）



注：図表３－２の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

「原材料費の値上がり」、「求人難」、「人件費等経費の増加」を経営上の問題点として挙げた企業の割合は、前期に続き、いずれも半数を超えた。このうち「原材料費の値上がり」の回答割合は、前期から7.7ポイント低下したものの、依然として６割を超えている。

【参考】

主な機関の業況調査（ＤＩ）結果

⑴調査方法

2026年10月１日時点

調査機関		群馬経済研究所	日本銀行前橋支店	群馬県 中小企業団体中央会
調査名		群馬県内企業経営 動向調査	群馬県企業短期経済 観測調査	中小企業（製造業） 景況動向調査
調査対象の条件		群馬県内の企業	資本金２千万円以上の 企業から選定	群馬県内の中小企業
回答企業数（直近調査）		360	185	303
	大企業・中堅企業	13	72	0
	中小企業	347	113	303
回答企業の規模別構成比				
	大企業・中堅企業	3.6%	38.9%	0.0%
	中小企業	96.4%	61.1%	100.0%

⑵調査結果の推移

調査期	研究所、中央会の調査期／ 日銀前橋の調査月	群馬経済研究所	日本銀行前橋支店	群馬県 中小企業団体中央会
2018年	１月～３月／３月	▲0.5	12.0	▲13.2
	４月～６月／６月	0.5	13.0	▲9.8
	７月～９月／９月	2.9	9.0	▲5.6
	10月～12月／12月	4.6	11.0	▲1.2
2019年	１月～３月／３月	▲7.6	3.0	▲23.2
	４月～６月／６月	▲1.4	5.0	▲14.2
	７月～９月／９月	▲0.7	6.0	▲16.9
	10月～12月／12月	▲6.6	4.0	▲14.1
2020年	１月～３月／３月	▲17.7	▲3.0	▲39.2
	４月～６月／６月	▲54.8	▲35.0	▲65.4
	７月～９月／９月	▲15.4	▲31.0	▲35.2
	10月～12月／12月	3.1	▲15.0	▲13.6
2021年	１月～３月／３月	▲19.0	▲7.0	▲27.0
	４月～６月／６月	▲9.1	▲2.0	▲21.6
	７月～９月／９月	▲2.8	▲8.0	▲23.2
	10月～12月／12月	1.5	▲5.0	▲7.5
2022年	１月～３月／３月	▲18.9	▲18.0	▲35.1
	４月～６月／６月	▲7.2	▲9.0	▲25.7
	７月～９月／９月	▲6.2	▲8.0	▲17.5
	10月～12月／12月	2.2	▲8.0	▲15.1
2023年	１月～３月／３月	▲10.4	▲8.0	▲31.6
	４月～６月／６月	▲0.2	▲1.0	▲6.1
	７月～９月／９月	▲5.6	▲5.0	▲13.5
	10月～12月／12月	7.5	3.0	▲3.3
2024年	１月～３月／３月	▲10.3	2.0	▲24.4
	４月～６月／６月	▲5.1	9.0	▲12.4
	７月～９月／９月	▲1.7	10.0	▲15.2
	10月～12月／12月	▲0.4	9.0	▲11.5
2025年	１月～３月／３月	▲5.0	12.0	▲21.9
	４月～６月／６月	▲6.2	8.0	▲17.3
	７月～９月／９月	1.5	8.0	▲15.7
	10月～12月／12月	▲3.6	10.0	▲5.0
2026年	１月～３月／３月	▲7.9	15.0	▲23.0
	４月～６月／６月	▲11.8	15.0	▲11.6
	７月～９月／９月	2.0	15.0	－
	10～12月期／12月見通し	3.9	12.0	－

データ出所）日本銀行前橋支店、群馬県中小企業団体中央会、群馬経済研究所
注）企業の業況調査は、対象企業数、企業規模や業種の構成などにより結果が異なります。